

# 平成26年第1回定例会 施政方針に対する代表質問通告一覧表

会派名(氏名)	番号	質問事項	質問の具体的な内容
1. 公明党 (佐竹 康彦)	1	市長の現状認識について	① この3年間の成果の認識と課題解決への決意は ② 市民の声をどう市政に反映させてきたか。
	2	行財政運営について	① 平成26年度の歳入確保のあり方と税収の見込みについて ② 市内産業の現状を鑑み、市の担税力の強化をどのように図るのか。 ③ 公会計制度改革への取り組みについて ④ 民間活力導入への取り組みについて
	3	教育施策について	① 学校における教育力の向上について ② いじめ問題と不登校問題について ③ 学校施設の改修について ④ 放課後子ども教室について ⑤ 生涯学習について ⑥ スポーツ施設について
	4	健康施策と福祉施策について	① 「(仮称)健康増進計画」の策定について ② 健康に関わる各種検査・検診の充実について ③ 健康カレンダーについて ④ 高齢者福祉施策について ⑤ 障害者福祉施策について ⑥ 児童福祉施策について
	5	防災・防犯施策について	① 当市で策定する「公共施設白書」の特長と方向性について ② 公共インフラの更新について ③ 災害時に機能する地域コミュニティの確立と防災意識の啓発について ④ 自然災害時の体制強化について ⑤ 東大和市駅前の交番設置と防犯体制の強化について ⑥ 雨水対策について
	6	環境施策について	① 3市共同資源物処理施設について ② ゴミの減量施策について
	7	観光振興とまちづくりについて	① 観光事業の推進について ② 自転車専用レーンの設置について ③ コミュニティバス事業について ④ 平和都市東大和をアピールする平和事業について
2. 自由民主党・みんなの党 (中村庄一郎)	1	重要施策について	① (仮称)総合福祉センター・新学校給食センターの開設について ア (仮称)総合福祉センターに関して、運営会社民間の企業の本事業への投資額はどの程度のものでしょうか。また、都や国の補助金等が利用されると思うのですが、その詳細につ

		<p>いてお伺いたします。</p> <p>イ 学校給食センターの現在と新設の費用対効果についてどのように考えているのか伺います。また補助金等の詳細についても教えてください。</p> <p>② 家庭系廃棄物について</p> <p>ア 東大和市は廃棄物の減量は年々着実に減っていることが小村大組合の中でも数値として表されております。そのことを踏まえて、有料化とごみ減量の効果についてどのように考えているのか伺います。</p> <p>イ 指定ごみ袋が不足しないように十分な量を確保すると言っておりましたが、十分な量というのは具体的にどの程度のものをいうのでしょうか。</p> <p>ウ 有料化実施に向けた市民への説明会に関する今後のスケジュール、戸別収集に関する集合住宅への対応等残された課題に対する認識と課題解決に向けた具体的な取り組み施策・スケジュールについてお聞かせください。</p> <p>③ 公共施設の老朽化対策について</p> <p>ア 公共施設の長寿命化を図るとのことですが、ハード面における耐震化だけでなく、長寿命化を図ることについての費用対効果や、対象となる施設を将来的にいつまで、どのように使っていくのかといった複合的な考えを伺います。</p> <p>④ 防災について</p> <p>ア 災害というものは地震に限ったものではないと考えます。地震以外の災害、特に頻発しているゲリラ豪雨対策や、最近の大雪対策に対する施策はどのようになっているのでしょうか。また、市内での被害は発生していないと認識しておりますが、竜巻も大規模な被害を生じさせる可能性を持っております。このように、全ての事態を想定内とした取り組みについて、市はどのように対策を取ろうとしているのでしょうか。</p> <p>イ わが会派でお願いしていた中学校及び上仲原公園への災害対策用のマンホールトイレの設置の実現は、災害時におけるトイレの重要性を考えると効果を期待するものです。本年2月8日、2月14日の雪による災害の対応を教訓に、市内の各種団体等との災害協定を検討する必要があると考えますが、市としての考えはいかがでしょうか。</p> <p>⑤ 観光について</p> <p>ア ご当地グルメの創出や地域ブランドの確立を目指すとのことですが、市が描いている観光行政とはどのようなものなのでしょうか。また、その将来像と財政的な指標、経済効果について伺います。</p> <p>イ さらなるイベントの充実・発展を図るとは、具体的に何をやろうとしているのでしょうか。</p> <p>ウ 市長は就任当時から“これぞ東大和！”とい</p>
--	--	---

	2	<p>「豊かな人間性と文化をはぐくむまちづくり」について</p>	<p>うことを言い続けておりますが、3年が経過した今日、見出したものは何でしょうか。</p> <p>エ 「地域ブランド」という言葉も就任当初から言われていたことではありますが、その地域ブランドとは、具体的に、何の分野でどのようなものをイメージしているのか、その思いをお聞かせください。また、就任当時から現在に至るまで、どのような経過をたどってその確立を目指してきたのか、そして今後どのようにしてそれを実現していこうとしているのかをお聞かせください。</p> <p>① 学校教育の充実について</p> <p>ア 学力の向上について、基礎的・基本的な知識・技能を確実に身に付けるとともに、それらを活用して…の基礎的・基本的な知識・技能はどのようにして確実に身に付けさせようとしているのでしょうか。</p> <p>イ 小中一貫教育を押し進めていく先に見据えている教育の在り方というのは、どのようなものなのでしょうか。また、小中一貫教育で、児童・生徒、保護者、地域に何を求め、どのような成果を期待しているのでしょうか。</p> <p>ウ 学校教育の充実について、いじめの根絶ではなく、いじめの早期発見・解決に取り組むべきと考えますが、「いじめの根絶」とした理由をお伺いします。また、提案の早期発見・解決に取り組むべきと考えますが、あわせて回答をお願いします。</p> <p>② 生涯学習の充実について</p> <p>ア 郷土博物館について、3月にプラネタリウムのリニューアルがなされますが、他市にない施設であり、今後の観光行政においても重要な拠点の一つとなると考えられます。そこで、市外からの集客について、どのようなことを企画されるのか、市の考えを伺います。また、どのような事業実施することで、どのくらいの来場者を見込み、どのような成果を収めることを期待しているのでしょうか。具体的なビジョンについてお聞かせください。</p> <p>イ 市民大学のさらなる充実とは、具体的にどのようなことを、どのような手法で実施しようとしているのでしょうか。</p> <p>③ 市民文化の振興について</p> <p>ア 市民会館は4月から新たな指定管理者による運営となります。利用者にとってもより良い指定管理者でなくてはならないと考えますが、利用者が現在の指定管理者との間で培われて来た良い関係が4月以降も続くよう市としてどのように取り持つお考えでしょうか。</p> <p>④ スポーツ・レクリエーションの推進について</p> <p>ア スポーツ・レクリエーションの推進に関し、給食センター建設のために縮小せざるを得なくなった桜が丘市民グラウンド利用者の為の具体的な施策についてお伺いします。</p>
--	---	----------------------------------	--

	3	「暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり」について	<p>① 都市農業の充実について</p> <p>ア 農業者が農産物の生産量を向上させるための事業に対し、引き続き支援を行っていくとのことですが、その具体的な施策はどのようになっているのでしょうか。また、地産地消の観点から、市内での消費をどのように位置づけ、どのような方向に持っていこうとしているのでしょうか、具体的な施策について伺います。</p> <p>② 商業の振興について</p> <p>ア 以前から商店街の活性化ということが言われておりますが、市内の商店街を活性化させるために今まで取り組んできた事業内容とその結果に対する総括はどのようになっているのでしょうか。</p> <p>イ 商業の振興に関して、かねてよりわが会派で要望しておりました住宅・店舗のリフォーム事業、住宅増改築等のあっせん事業を通じた市内建設業の活性化について、また、商店街が所有する街路灯の維持・管理費用が、商店街の負担として重くのしかかっていることについて、どのような施策を考えているのか伺います。撤去という苦渋の選択をされた商店街もある中、一時は街路灯の設置を推進していた市として、この問題をどのように対処されるつもりなのか、あわせて伺います。</p> <p>③ 観光事業の推進について</p> <p>ア 東大和市の魅力を広くPRとは、いつ、どこで、誰に対し、どのような媒体で、どのくらいの頻度または規模で行っていくつもりなののでしょうか。また、まちの活力向上につなげるPRとして市がイメージしているものはどのようなものなのでしょうか。</p>
	4	「環境にやさしく安全で快適なまちづくり」について	<p>① 緑の保全・創出について</p> <p>ア 緑の創出とは、具体的に何をやろうと考えているのでしょうか。</p> <p>イ 市内には、山林を個人で所有されている方がおりますが、相続や移転等で維持管理が困難な方に対する支援策は考えているのでしょうか。また、本件に関して、先行取得等の考えはあるのでしょうか。</p> <p>② 環境の保全について</p> <p>ア 市は、「地球温暖化対策実行計画」に基づいた取り組みを行うとのことですが、市民からの声として、一般家庭で太陽光発電を導入した際の補助が多く聞かれますが、市ではまだ、太陽光パネル設置に関し補助を行っておりません。市民目線の施策として、太陽光パネルの設置等に関し、何らかの補助を行うことは、低炭素社会の実現に向けて、市民と協働で推し進める施策になると考えられますが、いつまでたっても検討の域を出ない理由は何でしょうか。また、検討期間は、今後いつまでを想定し、市民全体を巻き込んだ低炭素社会の実現に向けた取り</p>

		<p>5 「相互の理解と協力に支えられるまちづくり」について</p> <p>6 「適正な行財政運営の実現」について</p>	<p>組みについて、どのようなビジョンを描いているのでしょうか、お聞かせください。</p> <p>イ 人と自然が調和した都市、東大和の実現のためにも、空堀川の整備については、地域住民が親しめる親水公園の河川整備にしていく必要があります。東大和市の基本構想だけではなく、東京都も柳瀬川流域河川計画のなかで、「空堀川などにおける整備計画の基本理念を、市街地に隣接した都市河川であることを考慮して、治水上の安全性を確保しつつ、生態系や親水性に配慮した川づくりを行うことを考え『川の365日』と向き合った川づくり」と設定する」としており柳瀬川流域水循環マスタープランには、「整合性を図りながら、地域の人々との協力を通して、望ましい川の姿の実現をめざす」と記載されていることから、地元市として東京都への声を上げるなど働きかけが重要です。大至急東京都への働きかけが必要と考えますが、市としての見解を伺います。</p> <p>① 地域を越えたパートナーシップの確立について</p> <p>ア 喜多方市との関係についてはさらなる発展として、26年度に予定されている具体的な事業をお示しください。また、喜多方市の考えはどうかがよく見えないのですが、どういう点で一致されているのかも示してください。また、喜多方市との交流によって、当市のどのような部分を発展させたいと考えているのでしょうか、教えてください。</p> <p>イ 喜多方市以外の市町村との連携、また海を越えたパートナーシップの可能性について、今後の展望はいかがでしょうか。</p> <p>① 効率的でスリムな行財政運営の実現について</p> <p>ア 「市民と行政の協働による市政」の実現を目指すということですが、市民が求める協働の在り方について、市はどのように認識しているのでしょうか。また、市民の考えをというものをどのような形で市政に反映させていこうとしているのでしょうか。</p> <p>イ 将来的な財政負担に備え、基金への積立てを積極的に実施とありますが、市民には納めた市税に見合っただけのサービスを楽しむ権利があると考えます。この観点から、積み増す額には本来は市民に還元しなければならないものがあつたのではないかと考えますが、その点についていかがお考えでしょうか。また、そのことで市民の理解は得られると考えているのでしょうか。</p> <p>ウ 市政構築に必要な市民との協働・市民参加は、市長の政策でもあり、また、26年度施政方針でも多くの項目でつながる話でもあります。その中で市民協働の根幹は、地域コミュニティの確立と言っても過言ではないと考えます。しかし、新しい集合住宅などの新しい自</p>
--	--	---	--

			<p>治会などを除けば、加入率は年々低下しています。これは、市としても無視することはできないと思います。そこで、今後の地域コミュニティの確立や自治会加入増加の為の施策をお伺いします。</p> <p>エ また、防災・観光・青少年健全育成・高齢者福祉・防犯など多くの項目に地域コミュニティが関わります。各担当部だけの事業実施ではなく、全体を考え、意見交換をしながら実施しなければ、多くの無駄な予算や時間が費やされます。そこで、各担当部の連携について伺います。具体的に答えて下さい。</p> <p>② 市民自治の向上について</p> <p>ア 市民自治の向上について、具体的にどのようなビジョンを描いているのかお聞かせください。</p> <p>イ 市では、自治基本条例のあり方について検討を進めるとありますが、市民自治の向上と自治基本条例がどのように関連してくるのか、また、関連するであろうと考えているのかお聞かせください。</p>
3. 民主党 (大后 治雄)	1	市政運営の基本姿勢について	改めて「市民と行政の協働」の具体的なイメージを伺う。
	2	重要施策について	<p>① (仮称)総合福祉センターと新学校給食センターの開設について、長い年月がかかり、ようやく着手される運びとなった2つの大きな事業を進めるにあたり、来年度取り組むべき課題について伺う。</p> <p>② 家庭廃棄物について、有料化と戸別収集の導入が予定されている。既に実施されている他自治体では、一般的に実施当初は市民の努力によって廃棄物は確実に減量されるが、年数を重ねるごとに徐々に増えていく傾向にある。そこで、本市として市民のモチベーションを維持するための施策について伺う。</p> <p>③ 公共施設の老朽化対策について、耐震化などで、一時的に長寿命化ができ、建設の基礎部分以外の老朽化などを補修して使用していく場合と、施設の統廃合(再配置)等を含め、建て替えをした場合との比較検討について、実施の有無・可否・是非を伺う。</p> <p>④ 防災について、当市の住宅の耐震化の現状と課題を伺うとともに、地震発生時に閉塞を防ぐべき道路沿道の建築物の耐震化の現状と課題について伺う。</p> <p>⑤ 観光について</p> <p>ア 今後「うまかんべえ～祭」を継続されるのか。継続されるのであれば、どのようにイベントを充実させ発展させるのか伺う。</p> <p>イ 「地域ブランド」の確立とあるが、地域ブランドの意味と意義、そのもたらす効果を伺うとともに、実現させるための取り組みについて伺う。</p> <p>ウ 東大和市の地域ブランドとして、現状、具体的に想定しているものなどはあるのか伺う。</p>

	3	主な施策について	<p>① 新たなプラネタリウムについて、メガスターとしては都内の公共施設では江東区の「日本科学未来館」に次いで、当市での設置となる。この設備・施設をどのようにPRし、観光やまちの活性化に活用していくのか。また、関係部署の連携は考えているのか伺う。</p> <p>② 喜多方市との交流について、来年度の新たな取り組みに関し、具体策を伺う。</p> <p>③ 来年度の施策の中で「攻め」の姿勢で取り組むような長期的な発展を望んでスタートするものはあるのか伺う。</p>
4. 自民クラブ (森田 憲二)	1	今後の行財政運営等について	<p>① 持続性のある行財政運営について 日本経済は、政府の景気・経済対策により株価が上昇し、景気は緩やかに回復しつつあるが、持続性のある行財政運営の定着に向けた今後の展望についてお聞かせ願いたい。</p> <p>② 今後のまちづくりについて 「人と自然が調和した生活文化都市」の実現に向け、5年後、10年後を見据え、魅力あるまちづくりを進めるには</p> <p>③ 環境にやさしいまちづくりについて 低炭素社会の実現に向けて、太陽光発電設備の補助制度など、今後取り組む必要がある施策についてどのように考えているか。</p>
	2	福祉・健康について	<p>① 今後策定予定の計画について ア (仮称)健康増進計画について (仮称)健康増進計画を策定することにより、今後、健康づくりに関する市の姿勢を積極的に示し、市だけではなく、市民・地域・企業・関係団体等が連携して、市全体で取り組むことができると考えられるが、今後どのように進めていくのか。</p> <p>イ 第3次障害者計画・第4期障害福祉計画について a 第3次障害者計画・第4期障害福祉計画の動向、方向性はどのようになっているのか。 b 計画策定に当たっての障害者を対象とした事前調査についてはどのようなものか。</p> <p>ウ 第五次地域福祉計画について 平成27年度を初年度とする第五次地域福祉計画を策定するに当たり、第6期介護保険事業計画、第3次障害者計画・第4期障害福祉計画、新たに策定する(仮称)健康増進計画、子ども・子育て支援事業計画との関係はどのようになるのか。</p> <p>エ 介護予防リーダーの養成と今後について 介護予防リーダーの3期生養成研修が修了し、新たに3期生が養成された。今後の養成と活用について、どのように取り組むのか。</p>
	3	教育について	<p>① 小中一貫教育の推進について 教育委員会が、中一ギャップの解消、教員の意識改革等を目指し、現在、小中一貫教育の推進に鋭意取り組んでいることは理解したが、この取</p>

			<p>り組みは、学校だけのことではなく、保護者や地域の方も求められる取り組みと考える。そこで、小中一貫教育の推進が今後のまちづくりにどのような変化をもたらすのか、市長の将来的な構想を含めお聞かせ願いたい。</p> <p>② グローバル教育の推進について 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決まり、これまで以上に国際化や情報化が急速に進展することは明らかである。次代を担う子供たちにグローバル教育の機会を用意することが今後一層求められると考えるが、今回「中学生アメリカン・サマーキャンプ」を実施することと関連して、市長のグローバル教育推進にかかわる構想についてお聞かせ願いたい。</p> <p>③ 郷土博物館の運営について 3月15日にリニューアルオープンするプラネタリウムについては、最新の投影機器が投入され、市民の期待が大きく膨らみ始めている。市長は今後この郷土博物館及びプラネタリウムを市政にどのように生かし、市の発展に生かしていく考えなのか。</p>
5. 日本共産党 (西川 洋一)	1	国の地方財政計画の見通しと市財政	<p>① 市財政は国の財政計画によって大きく影響されます。26年度の国の地方財政計画の見通しはどうか。</p> <p>② 施政方針の随所で、「持続性のある行財政運営」「持続可能な市政」の実現を述べています。また、国保税値上げ、家庭ごみ有料化など市民負担増をしながら、「市民の理解と協力を賜りたい」とも述べています。 地方自治体が持続していくことは当たり前のことで、地方自治は憲法の柱の一つとなっています。市民の暮らしを追いつめなければ持続できないとすれば国の責任は重大です。市長は、憲法に規定された地方自治をどうとらえているのか。財政負担を市民に負わせ、国の責任を免罪していませんか、伺います。</p> <p>③ 基金への積み立てを積極的に実施すると述べていますが、目標額はいかほどに見込んでいますか。</p>
	2	市民の暮らしと営業をどう守るか	<p>① 予算編成にあたっては、市民の暮らしはどうか、分析することが必要です。施政方針にはその姿勢が見られないが、いかが考えていますか。</p> <p>② 24年4月から介護保険料1人平均年5800円の値上げ、市民税・都民税合わせ10000円の値上げが実施されました。25年4月から国保税が1人当たり1万1660円総額2億5000万円値上げされました。市民負担増となるものです。「制度を持続させるため」必要なこととされました。一方、24年4月から一部大企業に、道路占用料の引き下げを行いました。 「市財政は、行政改革への取組み等により基金積立金は増加傾向にあり、持続性のある行財政運営が定着しつつある」と述べましたが、このことを指しているのでしょうか、いかがですか。</p>



		<p>3 福祉施策を充実させることは、26年度の重点施策にすべきではないか。</p>	<p>基金の積み増しは、24年度末一般会計で約4億円、25年度末見込みでは約9億円となりました。</p> <p>26年度には、家庭ごみの有料化による市民負担増があります。</p> <p>市民にはひどい仕打ちとなっていると思いますが、いかがでしょうか。</p> <p>③ このほか、年金の削減、医療負担増など国の政策による市民負担も始まっています。引き続き市民所得は年々減少し、市民の暮らし向きが苦しくなっている状況です。市長施政方針では、市民の暮らしについてふれていません。地方自治体は住民の福祉の増進を図ることが基本であり、市民の暮らし・営業の実態を把握し、施策を進めなければなりません。市民の暮らしについての市長の認識を伺います。</p> <p>④ 26年度には、家庭系廃棄物の有料化により、1億8000万円の負担が市民にのしかかります。25年度だけで約9億円もの基金積立を行います。これを「持続性のある行財政運営が定着しつつある」ということなのでしょう。</p> <p>ごみ減量は、減量努力によってなされるもので、有料化によらず、市民への徹底した説明で、市民の協力をえて行うべきです。今からでも有料化撤回をすべきです。いかがでしょうか。</p> <p>① 久しぶりに認可保育園が建設されましたが、引き続き保育園入所待機児を解消するための施策が必要です。引き続き認可保育園の増設を進めるべきではありませんか。</p> <p>② 高齢者の暮らしを支える施策の重要性は増えています。(仮称)総合福祉センターの特別養護老人ホームに60床が建設予定となっていますが、特養ホーム入所待ちは200人を超えています。引き続き、入所待ちを解消すべきですが、どのようにお考えですか。</p> <p>③ 年齢によって医療差別をする後期高齢者医療制度の廃止を求めますが、市長はどうお考えですか。</p> <p>年金の削減など、高齢者の暮らしも一段と厳しくなっています。医療費の窓口負担を軽減し、安心して医療にかかれるようにして、市民の健康を守るべきではありませんか。</p> <p>④ 国民健康保険事業は、所得が低い方々の加入が多いという制度の仕組みから、国、自治体からの財源を充てなければ成り立ちません。国へのいっそうの財政要請をすべきですが、いかがですか。</p> <p>国保事業の広域化が検討されています。国から国保事業への財政措置がなされなければ、広域化しても事業の改善はありません。自治体からの繰り入れを少なくすれば、それは市民へのいっそうの税負担増となります。市長の考えをお聞かせください。</p>
--	--	--	--

	4 学校教育の充実について	<p>① 戦前の教育が専制政治に支配され、国民を戦争に駆り立てる役割を担ったという反省に立ち、国家権力による教育支配を排除して、戦後教育が成り立っています。 教育制度が改悪されないようにすべきですが、市長の考えをお聞かせください。</p> <p>② 新学校給食センターの民間委託をしないことを求めます。また、栄養士については、少なくとも現状の人員を確保すべきですが、いかがですか。</p>
	5 産業の振興・雇用について	<p>① 「政府の景気・経済対策により、株価が上昇し、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しつつあります。」と評価していますが、市内の中小事業者・市民にはその実感がないというのが現状ではないでしょうか。 市内の経済活動をどう活性化するか、問われるところです。事業者、行政、消費者、経済の専門家による検討会を立ち上げ、研究検討を進めてはいかがでしょうか。市内事業の活性化について、市の対策を伺います。</p> <p>② 雇用対策については、ア、若者の就労の実態調査と雇用対策を強めること。イ、若者を対象とした雇用相談窓口を設置すること。ウ、法令違反の企業について都に情報提供を求め公表するなどの手だてをとること。エ、若者と市内事業所に労働基準法遵守のPRを行うこと。オ、公契約条例を制定し、労働者の賃金・雇用環境を守ること。等が求められます。対策を伺います。</p>
	6 福祉・防災のまちづくり	<p>① 都の防災計画では、最大震度6強から7を、木造住宅の建物被害も想定しています。東大和市内の木造住宅及びマンションなどの耐震化の促進が求められます。震災に強いまちづくりについて、お聞かせください。</p> <p>② 自治会を中心とした地域防災組織が必要とする機材の充実と倉庫の確保が求められています。対策を伺います。</p> <p>③ ちょこバスの利便性を高める施策の進捗状況をお聞かせください。</p>
	7 原発について	<p>① 福島第一原発事故は、いまだに東大和市にも被害を及ぼしています。原子力発電、エネルギー政策について、地方自治体も発言していくべきです。東京電力は、いまなお事故を収束できず、汚染水を垂れ流し続けている状況です。自己責任能力が全くありません。東京電力と国に原発事故の責任を明確にさせ、全面的に損害賠償させることを市としても強く求めるべきですが、市長の対応をお聞かせください。</p> <p>② 市としても、自然再生エネルギーの導入施策を進めることを求めます。いかがですか。</p>

	8	平和・核兵器廃絶	① 平和であることは、政治の基本です。「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」ことを国も地方自治体も目指すべきです。平和首長会議にも加盟している東大和市としても、憲法擁護や広島平和祈念式典への出席などの活動を積極的に展開すべきではありませんか。見解をお聞かせください。
6. やまとみどり (中野志乃夫)	1	公共施設の老朽化対策について	防災の震災対策の中心課題として位置づけ、東京オリンピックの準備を行う東京都および国の動きにあわせて、計画を練り直すべきではないか。
	2	防災について	2回の大雪で見られた市内道路のマヒと流通の遅れによる市民生活の影響を早急に把握、教訓化して防災対策を練り直すべきではないか。また、高層住宅の対策については未だ未整備であるので、早急に対応すべきではないか。
	3	観光について	観光先進市である友好都市・喜多方市にもっと積極的に観光のまちづくりを学ぶべきではないか。
	4	学校教育の充実について	小中一貫教育については先行市の事例でマイナス面も聞かれ始めており、市民や有識者を交え広く意見を聞き、慎重に分析検討を行うべきではないか。
	5	保健・医療の充実について	東京都の保健医療計画に沿って、施策を充実・検討すべきではないか。そのため医療圏の矛盾にもなっている昭和病院組合の脱退も早急に検討すべきではないか。
	6	ごみ減量とリサイクル推進について	市民にリサイクルの実態が伝わっていない現状を踏まえ、正直にリサイクルの現状を知らせて、今後のごみ処理はどうあるべきかを提言すべきではないか。
7. 無所属 (実川 圭子)	1	公共施設の老朽化対策について	① 施設の統廃合なども視野に入れての対策はとらないか。 ② 近年、他自治体では駅近くのビルの中に公共施設として場所を借りるケースが増えているが、当市では考えられないか。
	2	市民文化の振興について	① 市民会館や東大和郷土美術園を市民の文化をたかめる場とするために近隣の大学と連携し専門家や学生の協力を求められないか。 ② 市民文化を財産とした魅力的なまちを作り、それをきっかけにして、市外からも人が訪れる工夫は図れないか。
	3	地域福祉の推進について	① 第5次地域福祉計画策定に向け、現在の計画の検証をしっかりと行う必要がある。内部評価だけではなく当事者や外部の評価をどのように取り入れ、次期の計画に活かしていくのか。

	4	道路・交通の整備について	<p>① 歩行者優先の歩道づくり、自転車用道路の整備を求めるが、それと同時に、市民にルール of 徹底や自転車が通れる歩道を周知することも重要だ。市民への啓発はどのように行っていくか。</p> <p>② 「自転車等の駐車対策に関する総合計画」は市内の自転車利用状況にどの程度対応し、快適な駐輪場ができるのか、計画を伺う。</p>
	5	男女共同参画社会の確立について	<p>① 職員配置、各種委員会や審議委員会、実行委員など、行政から、まず、女性の積極的な活用をできないか。</p> <p>② 従来の組織や決まりにとらわれない、緩やかなつながりを持つコミュニティづくりのための環境を、市が提供できないか。</p>